

今月、参議院選挙の直後に、安倍晋三首相は、大規模な経済対策の策定を指示した。大胆な財政出動の財源は、主として国債増発で賄うしかない。しかし、通常の国債は償還時に返済のための税負担を国民に強いることになる。

これに対し、利子が付かず返済期限も定めぬ無利子永久債を日銀に引き受けさせればよいとの案がある。無利子永久債は、あまり意味がなく、大規模になれば日銀の金融引き締め能力に懸念が生じるリスクがあると主張するのは、東京大学教授の植田和男氏（日経ヴェリタス7月3日号）である。

民間保有の国債は、満期が来れば返済のための税負担が必要だ。しかし、日銀に国債を永久に持ち続けさせれば、返済不要だから負担は生じない。その上、無利子ならば利払い負担もない。元利返済のために増税する必要はないから、家計の消費抑制も起きない。この見方に対し、植田氏は、無利子債にすると、金融引き締め時に日銀が赤字になって、それが高じて債務超過になれば、通貨価値に疑義が生じてインフレを抑えられないと問題視する。

そもそも、現下の異次元緩和も財政出動も、デフレ脱却が主目的だ。インフレになれば、それが高くないよう金融引き締め政策をとる。民間金融機関が日銀に預けて



植田和男氏



出口治明氏

英EU離脱をどうみるか

いる当座預金の金利も引き上げる。日銀はその金利を払うのだが、もし日銀が保有する国債が無利子なら、その糧がない。支払利子分だけ日銀の収支は赤字になる。先月の国民投票で欧州連合（EU）離脱を選択した英国。離脱をめぐり、論壇でも様々な見方が示

された。大別して2つの見方があり、1つには、英国の離脱でEUの夢は頓挫したという見方。共通通貨や統一された制度という試みは失敗し、多くの国はばらばらとなり、喜ぶのはロシアだけ。新たな合従連衡が始まり、欧州は不安定になるという悲観論である。他方、そもそも英国の歴史は、大陸とくっついたり離れたりを繰り返して、今回は少し振り子が振れすぎただけだ。今回の離脱はたいした事件ではないという楽観論もある。ライフネット生命保険会長の出口治明氏（週刊ダイヤモンド7月16日号）は、楽観論にくみする。10年単位で考えたら、英国はEUに戻っているかもしれない。歴史の大局観の重要性を説く。英国のEU離脱を、英米型資本

日本医療の課題に注目

らの移民が英国人の雇用を奪っているとの批判が噴出した。しかし、移民問題では、国外からの高度な人材をひき付けて養成し、活用するという課題が見過されてきていると指摘するのは、英オックスフォード大学教授の茹谷剛彦氏（週刊東洋経済7月30日号）。英国の大学は、留学生の流入などにより、1年で107億ポンド（約1兆5000億円）の収益を上げ、全学生の約2割がEU域内も含む外国人という。多くは卒業後に英国にとどまり、働き口を見つける。低賃金で英国人の雇用を奪う人々に目がいきがちだが、高度な教育を受けた人材もまた、海外からやってきて英国経済を支えている。こうした高度な人材については、卓越した批判が起らないのは、卓越

した教育・研究を維持する上で人材の流動化が不可欠と周知されているからと茹谷氏は推論する。グローバル化と雇用の確保をどう両立するか、葛藤は今後も続く。今月は、医療も注目された。「国民皆保険」でフリーアクセス（原則予約なしで診察が受けられる）が特徴の日本の医療。いま、「1剤で国家が減びかねない」とし、高額薬剤が日本の医療財政を破綻させかねないと憂慮するのは日本赤十字社医療センター化学療法科部長の国頭英夫氏（週刊エコノミスト7月19日号）である。

予防が重要な医療の強化などを提言している。

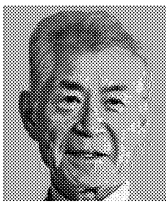
主権の矛盾の露呈とみるのは、国際基督教大学客員教授の岩井克人氏（週刊東洋経済7月16日号）である。EU残留を支持し、グローバル資本主義の恩恵に預かるエリート層と、EU離脱を支持し、困窮を強いられる非エリート層との間の格差拡大は、株主の利益を最優先する英米型資本主義が助長した、と岩井氏はみる。従業員ら他のステークホルダー（利害関係者）も重視するドイツや日本の資本主義の下では経済格差は比較的小さい。英国のEU離脱は、英米以外の資本主義モデルの再評価を迫る材料ともなるはず、との岩井氏の見方は示唆深い。

新しい抗がん剤を患者1人に投与すると、1年で約3500万円もかかる。これを手術での治療が難しい患者全員に投与すると、薬

日本が長寿世界一だったのは、国民の多くが中流階級となった時代の産物である。バブル崩壊後は寿命の伸びは頭打ちで、2015年は男女とも世界一でなくなつた。近年の日本の格差拡大は、将来の日本の平均寿命を縮める方に作用すると懸念を呈する。医療の進展と医療費負担のバランスをどうとるか、頭の痛い問題である。



岩井克人氏



本庶佑氏